

マクロ経済政策の基礎理論

1 財政政策による均衡国民所得の統御

均衡条件 T を政府の移転純収入とすると家計可処分は $Y - T$, したがって消費関数は $C = a + c(Y - T)$. 一方政府支出を G とすると, 総需要と総供給の均衡条件はつぎのようになる .

$$Y = a + c(Y - T) + I + G$$

均衡国民所得 均衡条件式を解いて均衡国民所得を求めると

$$Y^* = \frac{1}{1-c}(a - cT + I + G)$$

乗数 (1) 財政支出: $1/(1-c)$. (2) 減税: $c/(1-c)$

2 財政政策の有効性

財政政策の効果を減殺する諸要因

A. 乗数効果

1. 限界消費性向の低下

- (a) 消費欲求の飽和
- (b) 所得分配の変化

「貯蓄と投資」の項で見たとおり, 国民所得に占める企業所得の割合が大きいほど国民の貯蓄率が大きくなること, したがって消費性向は小さくなることに注意 .

2. 需要の国外への漏出

需要が増加すると輸入が増え, 需要の一部が国外に漏出する . $M = mY$

$$Y = a + c(Y - T) + I + G + X - mY$$

$$Y = \frac{1}{1-c+m}(a - cT + I + G)$$

m は正であるから, $1 - c + m > 1 - c$, したがって $1/(1 - c + m) < 1/(1 - c)$. 投資乗数、財政支出乗数の値が小さくなるのが分かる .

3. 可処分所得に関する問題

(a) 失業保険制度

失業保険制度の下では, 失業給付金があるため, 景気が停滞して失業が増えても可処分所得はあまり減らない . このような条件の下では, 政府支出を増やして国民所得を増やしても, 家計可処分所得はあまり増えない . 実際, T を失業給付金を除いた政府移転純収入とし, 失業給付金が実際の家計所得 Y と完全雇用水準の

家計所得 Y_f の差に比例して $\alpha(Y_f - Y)$ のように定められるとすると、家計所得と家計可処分所得 Y_d のあいだにつきの関係が成り立つ。

$$Y_d = Y - T + \alpha(Y_f - Y) = (1 - \alpha)Y - T + \alpha Y_f$$

このとき、家計所得が 1 だけ増えても家計可処分所得は $1 - \alpha$ しか増えない。

(b) 可処分所得の時間再配分

現在の可処分所得が増えても将来の可処分所得が十分に増えないと予想される場合は、消費者は現在の消費をあまり増やさず、一部を貯蓄して将来の消費に当てる。

B. 要素需要への波及効果

乗数効果に付随して、生産のための投入物への需要が誘発される。

1. 投資誘発効果

$$I = I_0 + vY$$

ここで I_0 は定数。投資支出 I のうち I_0 を自律投資、 vY を誘発投資という。

2. 中間生産物の誘発需要

財政政策によって生産活動が活発になると、中間生産物への需要が増える。

これらの誘発効果は、財政政策の効果を強める。最近の日本経済では、経済の回復見通しが悪いため投資誘発効果が小さくなったばかりか、産業構造の変化、政府支出の支出先の偏りなどにより中間生産物への需要誘発効果が小さくなったといわれている。